



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	14,543	14.2	1,500	48.6	1,589	56.9	1,016	58.6
2024年3月期	12,739	8.3	1,009	△12.3	1,012	△12.9	641	△11.5

（注）包括利益 2025年3月期 1,052百万円（26.0％） 2024年3月期 835百万円（17.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	30.80	30.76	9.4	11.2	10.3
2024年3月期	19.07	19.04	5.8	7.1	7.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	14,328	11,141	74.3	326.05
2024年3月期	14,139	11,304	77.1	326.65

（参考）自己資本 2025年3月期 10,650百万円 2024年3月期 10,903百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,454	1,896	△1,325	7,665
2024年3月期	632	△439	△1,228	5,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	ー	18.00	ー	26.00	44.00	735	115.4	6.7
2025年3月期	ー	20.00	ー	28.00	48.00	786	77.9	7.4
2026年3月期（予想）	ー	12.00	ー	14.00	26.00		79.4	

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期につきましては分割前、2026年3月期（予想）につきましては、分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は1株当たり52円00銭であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	6.5	800	0.4	800	△7.5	475	△6.3	14.54
通期	15,500	6.6	1,800	20.0	1,800	13.3	1,070	5.2	32.76

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は65円52銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（注）連結範囲の重要な変更には該当しませんが、株式会社Surpassの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	34,000,000株	2024年3月期	35,016,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,335,816株	2024年3月期	1,635,696株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	33,005,326株	2024年3月期	33,616,978株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,511	91.4	1,307	767.3	1,310	737.9	1,223	ー
2024年3月期	1,311	△74.0	150	△73.1	156	△72.3	105	△72.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	37.08	37.03
2024年3月期	3.13	3.13

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,514	9,983	94.9	305.36
2024年3月期	10,390	9,984	96.0	298.77

（参考）自己資本 2025年3月期 9,974百万円 2024年3月期 9,973百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下の日程で機関投資家、アナリスト向け説明会を開催予定であります。

2025年6月6日 オンライン形式

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、1957年の創業以来で過去最高となる売上高145億43百万円（対前期増減率＋14.2%）、営業利益15億円（同比＋48.6%）、経常利益15億89百万円（同比＋56.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益10億16百万円（同比＋58.6%）、ROE（株主資本当期純利益率）9.5%となりました。

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

そのような中で、2024年8月30日付で株式会社Surpassを新たにグループ企業として迎えました。同社は100名を超えるプロフェッショナルな女性を中心として、組織・人材育成コンサルティングや大企業向けに約90%のリピート率を誇る顧客創造支援、女性活躍推進総研による情報発信等を強みとしております。同社を加えて、HR（DE&I）及びデジタル・DXのコンサルティング領域が強化され、またTCG自身も当社と連結子会社6社のグループ7社／約800名、男女比率50：50のDE&Iを推進する組織体制となりました。なお、連結財務諸表の作成にあたり、同社の2024年9月～2025年3月（7ヶ月分）の業績を連結しております。

当連結会計年度においては、国内では雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界的な地政学的紛争リスク、物価の上昇、為替相場の大きな変動や米国の政策動向による市場への影響等により、TCGの主要顧客である中堅企業や大企業、中規模企業の経営環境においても先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRというトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決できる経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

(単位：千円)

	2024年3月期 連結会計年度	2025年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	12,739,254	14,543,581	+1,804,326	+14.2%
売上総利益	5,465,219	6,612,080	+1,146,860	+21.0%
売上総利益率	42.9%	45.5%	+2.6pt	—
販売費及び一般管理費	4,455,315	5,111,771	+656,455	+14.7%
営業利益	1,009,904	1,500,308	+490,404	+48.6%
営業利益率	7.9%	10.3%	+2.4pt	—
経常利益	1,012,996	1,589,047	+576,051	+56.9%
税金等調整前当期純利益	1,040,639	1,586,840	+546,201	+52.5%
当期純利益	687,088	1,100,390	+413,302	+60.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	641,026	1,016,728	+375,701	+58.6%

＜経営コンサルティング領域別の売上高分析＞

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、経営コンサルティング領域別に記載しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2024年3月期 連結会計年度	2025年3月期 連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
ストラテジー&ドメイン	パーパス経営から業種別のビジネスモデル変革、成長戦略や新規事業、サステナビリティを実装させたビジョン・中期経営計画の策定、その実行までを支援	2,281,940	2,476,327	+194,386	+8.5%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	2,741,395	3,255,069	+513,673	+18.7%
HR	HRビジョンの策定から人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）の定義、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システム構築までを支援	2,418,953	2,979,077	+560,124	+23.2%
ファイナンス・M&A	企業価値向上に向けて、事業承継やグループ経営、クロスボーダーも含めたF A・デューデリジェンス・PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	1,932,685	2,172,653	+239,967	+12.4%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で支援	2,649,062	2,939,208	+290,146	+11.0%
その他	ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品	715,216	721,244	+6,028	+0.8%
計	—	12,739,254	14,543,581	+1,804,326	+14.2%

[ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当連結会計年度の売上高は、24億76百万円（対前期増減額＋1億94百万円、対前期増減率＋8.5%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（食品）、商社、建設、物流、システムインテグレーション、ヘルスケア、観光等）や行政／公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境において、成長に向けたコンサルティングニーズは高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「事業ポートフォリオ戦略の立案」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③円安の進行や、内需縮小に伴う既存事業のみでの成長の限界から、「新規事業開発」「グローバル戦略の策定・推進」「ビジネスモデル変革」「ビジネスデューデリジェンス（M&Aコンサルティング）」等のテーマも増加。また、行政／公共案件も増加。
- ④当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「グローバルビジネス」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・DX]

当該領域における当連結会計年度の売上高は、32億55百万円（対前期増減額＋5億13百万円、対前期増減率＋18.7%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（化学）、インフラ、運輸、不動産、システム開発、食品卸、観光等）や行政／公共。
- ②生産性向上やデータ利活用による付加価値創造を目的としたDX投資が好調であり、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「マーケティングDX（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③組織全体でDXを推進する企業や生成AIの活用を推進する企業も増えており、「DX研修（人材育成・リスクリリング）」「DX認定の取得」「データマネジメント」等のテーマも増加。
- ④新たにグループに加わった株式会社Surpassのデジタル・DX領域のサービスも増収に寄与（2024年9月～2025年3月の7ヶ月分）。
- ⑤様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同提案等が増加し、また自治体と提携して地域在住の女性をデジタル人材に育成し、資格取得・就業機会創出の支援を行う「TECH WOMAN®（テックウーマン）」も推進。
- ⑥当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当連結会計年度の売上高は、29億79百万円（対前期増減額＋5億60百万円、対前期増減率＋23.2%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（消費財）、建設、物流、金融、外食、システム開発、ヘルスケア等）や行政／公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境の変化や人的資本経営の拡がりに伴い、「人事処遇制度の再構築」「アカデミー（企業内大学）の設立」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「サクセッションプラン」「女性活躍／DE&Iを推進する組織デザイン」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③労働人口不足・賃上げ基調・就業意識の多様化等に伴い、人的生産性の向上に繋がる人材マネジメント改革のニーズも高く、「組織・人事戦略の策定・推進」「HRBP」「人材育成」「タレントマネジメント」「HR KARTe（人材アセスメント／HRテック）」等のテーマも増加。
- ④新たにグループに加わった株式会社SurpassのHR領域のサービスも増収に寄与（2024年9月～2025年3月の7ヶ月分）。

- ⑤当社独自の「経営者・人事部門のためのHR」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、21億72百万円（対前期増減額＋2億39百万円、対前期増減率＋12.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：情報通信、物流、エネルギー、商社、システムインテグレーション、建設、人材派遣等）。
- ②後継者不足を背景に、第三者承継も見据えた事業承継に関連するニーズが堅調であり、「ホールディングス化・グループ経営」「クロスボーダーを含むM&A一貫コンサルティング（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまでを一貫支援）」「事業承継」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業における資本コストや株価を意識した経営の実現や、PBR1倍未満対策として、「企業価値ビジョン（IRも含む）」「コーポレートガバナンス・コード対応」「資本政策」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ファイナンス・M&A」「成長M&A／承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【ブランド&PR】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、29億39百万円（対前期増減額＋2億90百万円、対前期増減率＋11.0%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（輸送機器）、ビューティー・コスメ、小売、商社、アパレル、金融、メディア等）や行政／公共。
- ②BtoB企業や周年・事業承継を迎える企業が、パーパスやブランドの構築、グループブランディング等を検討する傾向にあり、「ブランドビジョンの策定」「クリエイティブ・デザイン」「戦略ブランディング・PR」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③リアルイベントや展示会、店頭施策等のニーズも堅調であり、「メディアPR（Global PR Wire(海外向けプレスリリース配信サービス)等）」「コンテンツマーケティング」「リアル×デジタルのハイブリッドプロモーション」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【その他】

当該領域における当連結会計年度の売上高は、7億21百万円（対前期増減額＋6百万円、対前期増減率＋0.8%）となりました。

＜その他の経営活動＞

【アライアンス戦略の推進】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングが、Oracle Corporationが提供する「NetSuiteソリューションプロバイダープログラム」（NetSuiteの導入支援パートナー）に参加し、また全国の中堅・中規模企業のDX支援を目的にリコージャパン株式会社と連携開始する等、様々なITテクノロジー企業とのアライアンスを拡大し、デジタル・DXコンサルティング領域の強化を進めております。

※ NetSuiteとは、Oracle Corporationが提供する、顧客管理や会計データ管理、在庫管理等、企業経営に必要な様々な情報を一元管理できるクラウド型ERPシステム。

【研究・開発の推進】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所において、経営コンサルティング領域ごとのメソッド開発やコンテンツ開発、経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービスの開発を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントも推進しております。

【コーポレート】

①資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE（株主資本当期純利益率）10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施いたしました。

②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2026年3月期の売上高目標155億円に対して、オーガニックグロースで売上高135億円を達成し、手元現預金10億円以上を活用した成長M&A投資により売上高20億円を上乗せしてまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」（企業内大学）のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定企業としてDE&Iを実現する取り組みも推進しております。

④コーポレートコミュニケーション

パーパスムービー等の制作によりパーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、143億28百万円となり、前連結会計年度末比 1 億89百万円増加いたしました。

流動資産は90億91百万円となり、前連結会計年度末比 2 億55百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加した一方で、有価証券が減少したためであります。

固定資産は52億35百万円となり、前連結会計年度末比 4 億45百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが増加したためであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、31億87百万円となり、前連結会計年度末比 3 億52百万円増加いたしました。

流動負債は25億36百万円となり、前連結会計年度末比 3 億27百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が増加したためであります。

固定負債は 6 億50百万円となり、前連結会計年度末比24百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務が減少した一方で、長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、111億41百万円となり、前連結会計年度末比 1 億63百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、剰余金の配当と自己株式の取得を行ったことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は76億65百万円となり、前連結会計年度末比20億26百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億54百万円の収入（前連結会計年度は 6 億32百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益15億86百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億96百万円の収入（前連結会計年度は 4 億39百万円の支出）となりました。

これは、有価証券の売却及び償還による収入30億円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億25百万円の支出（前連結会計年度は12億28百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払 7 億61百万円と自己株式の取得による支出 4 億74百万円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の業績見通しといたしましては、売上高155億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億70百万円を予想しております。

2026年3月期の経営環境について、引き続き世界的な地政学的紛争リスクや物価の上昇、米国の政策動向による市場への影響等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

一方で、政府は国家戦略として「中堅企業成長ビジョン」を策定し、成長を志向する中堅企業に対して事業環境の整備から資金面や人材面に至るまで、幅広い支援を実施する予定であるため、国内における中堅企業の活性化が予想され、これら中堅企業を主要顧客とする我々TCGにも引き続き追い風となると予想されます。

このような状況下において、より一層、専門化・高度化していくトップマネジメント（経営層・リーダー）の経営課題を全方位で解決する各経営コンサルティング領域の専門性を磨いていくとともに、これら各領域を融合させて提供するチームコンサルティングの総合力もより一層、高めてまいります。そして、経営の上流から下流までを一気通貫で支援する経営コンサルティングモデルをさらに強化してまいります。

<各経営コンサルティング領域の重点施策>

[ストラテジー&ドメイン]

「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル・成長戦略）の策定・推進」を主軸に、「グローバル戦略」「新規事業開発」「ESG・サステナビリティ対応」等、また「行政／公共コンサルティング」を強化してまいります。

[デジタル・DX]

データ利活用を旗印に、「IT化構想・DXビジョンの策定」を推進していくとともに、アライアンスネットワークを拡大してERP導入やデジタルマーケティング等、経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービスを拡充・強化してまいります。

[HR]

「人事処遇制度の再構築」「アカデミー（企業内大学）設立」「HRBP」「HR KArte（人材アセスメント／HRテック）」「DE&I」等、人的資本価値の向上を実現する人材マネジメントシステムの改革を推進していくとともに、次世代経営者・経営幹部人材の育成も強化してまいります。

[ファイナンス・M&A]

企業価値向上のために、「企業価値ビジョン」「上場支援」「MIRAI承継」（M&AやMEBO、ホールディングス化・グループ経営、後継体制構築等による事業承継支援）「戦略×成長M&A」（ビジョンや戦略を実現するM&A一貫支援）を推進してまいります。

[ブランド&PR]

「戦略ブランディングPR」「メディアPR」「Global PR Wire」（海外プレスリリース配信）「クリエイティブ&デザイン」等を重点的に推進していくとともに、業種別に専門特化したチームも設計してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最優先課題の1つと設定しております。戦略投資や急激な環境変化に備えた強固な財務基盤を保持しつつ、安定的に利益創出していくことを経営の基本目標とするとともに、中期経営計画で掲げる「ROE（株主資本利益率）10%」の達成とさらなる企業価値向上の実現を目指しております。

そのために、積極的なM&A投資のみならず、2026年3月期まで以下の積極的な株主還元方針を推進していくことにより、成長性・収益性、そして効率性の向上を追求してまいります。

- ①「連結総還元性向100%を目安」とし、安定的な配当（中間・期末配当）を実施する。
- ②「DOE（株主資本配当率）6%以上」の配当とする。
- ③「機動的な自己株式の取得」も実施する。

これらの方針に基づき、当期（2025年3月期）の期末配当金は1株当たり28円（年間配当金は1株当たり48円）とさせていただきます予定であります。

なお、当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後ベースでは当期の中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり14円（年間配当金は1株当たり24円）となります。

次期（2026年3月期）の配当金については、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり14円（年間配当金は1株当たり26円）とさせていただきます予定であります。

< 1株当たり配当金 >

	中間	期末	年間
2025年3月期	20円	28円	48円
配当性向	—	—	77.9%
2025年3月期（分割後ベース）	10円	14円	24円
配当性向	—	—	77.9%
2026年3月期（予想）	12円	14円	26円
配当性向（予想）	—	—	79.4%
増減額	+ 2 円	0 円	+ 2 円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,954	7,665,407
受取手形、売掛金及び契約資産	1,024,633	1,083,245
有価証券	2,299,531	—
商品	33,337	38,859
仕掛品	21,768	30,492
原材料	2,250	1,901
その他	428,747	272,438
貸倒引当金	△1,544	△590
流動資産合計	9,347,679	9,091,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,214,013	1,225,065
減価償却累計額	△617,642	△656,057
建物及び構築物（純額）	596,370	569,007
土地	1,527,477	1,527,477
その他	408,293	406,760
減価償却累計額	△311,796	△313,137
その他（純額）	96,496	93,622
有形固定資産合計	2,220,344	2,190,107
無形固定資産		
のれん	666,167	1,010,259
その他	121,881	164,778
無形固定資産合計	788,049	1,175,038
投資その他の資産		
投資有価証券	28,526	17,746
退職給付に係る資産	1,058,513	1,085,071
繰延税金資産	47,852	88,785
長期預金	212,803	214,003
その他	433,834	465,073
投資その他の資産合計	1,781,529	1,870,680
固定資産合計	4,789,923	5,235,825
繰延資産	1,628	1,091
資産合計	14,139,231	14,328,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,299	405,794
未払法人税等	191,749	404,548
前受金	709,753	679,040
賞与引当金	96,135	161,199
その他	890,262	886,396
流動負債合計	2,209,199	2,536,979
固定負債		
長期借入金	210,564	256,965
繰延税金負債	262,094	257,068
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
その他	28,317	11,916
固定負債合計	625,713	650,688
負債合計	2,834,913	3,187,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,410,871	2,402,800
利益剰余金	7,232,485	7,012,784
自己株式	△654,005	△632,585
株主資本合計	10,761,351	10,554,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,249	3,165
退職給付に係る調整累計額	139,239	91,978
その他の包括利益累計額合計	142,488	95,143
新株予約権	11,049	9,048
非支配株主持分	389,428	481,812
純資産合計	11,304,318	11,141,003
負債純資産合計	14,139,231	14,328,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,739,254	14,543,581
売上原価	7,274,034	7,931,500
売上総利益	5,465,219	6,612,080
販売費及び一般管理費	4,455,315	5,111,771
営業利益	1,009,904	1,500,308
営業外収益		
受取利息	3,531	4,625
受取配当金	123	0
投資有価証券売却益	—	81,038
生命保険配当金	1,733	1,883
その他	3,377	9,696
営業外収益合計	8,766	97,244
営業外費用		
支払利息	2,513	5,562
創立費償却	536	536
投資事業組合運用損	2,438	2,225
その他	184	180
営業外費用合計	5,673	8,505
経常利益	1,012,996	1,589,047
特別利益		
投資有価証券売却益	2,964	—
貸倒引当金戻入額	19,000	—
債務保証損失引当金戻入額	12,028	—
新株予約権戻入益	259	355
特別利益合計	34,252	355
特別損失		
固定資産除売却損	6,608	2,562
特別損失合計	6,608	2,562
税金等調整前当期純利益	1,040,639	1,586,840
法人税、住民税及び事業税	321,999	508,128
法人税等調整額	31,552	△21,678
法人税等合計	353,551	486,450
当期純利益	687,088	1,100,390
非支配株主に帰属する当期純利益	46,061	83,662
親会社株主に帰属する当期純利益	641,026	1,016,728

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	687,088	1,100,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	△458
退職給付に係る調整額	147,243	△47,261
その他の包括利益合計	148,633	△47,719
包括利益	835,721	1,052,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	790,771	969,382
非支配株主に係る包括利益	44,950	83,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,409,621	7,455,466	△277,334	11,359,753
当期変動額					
剰余金の配当			△864,007		△864,007
親会社株主に帰属する当期純利益			641,026		641,026
自己株式の取得				△400,100	△400,100
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		1,249		23,429	24,679
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,249	△222,981	△376,670	△598,402
当期末残高	1,772,000	2,410,871	7,232,485	△654,005	10,761,351

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	748	△8,003	△7,255	13,898	344,478	11,710,874
当期変動額						
剰余金の配当						△864,007
親会社株主に帰属する当期純利益						641,026
自己株式の取得						△400,100
自己株式の処分 (新株予約権の行使)						24,679
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,501	147,243	149,744	△2,849	44,950	191,845
当期変動額合計	2,501	147,243	149,744	△2,849	44,950	△406,556
当期末残高	3,249	139,239	142,488	11,049	389,428	11,304,318

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,000	2,410,871	7,232,485	△654,005	10,761,351
当期変動額					
剰余金の配当			△763,158		△763,158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,728		1,016,728
自己株式の取得				△474,158	△474,158
自己株式の処分（新株予約権の行使）		170		14,065	14,235
自己株式の消却		△481,513		481,513	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		473,271	△473,271		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,071	△219,701	21,419	△206,353
当期末残高	1,772,000	2,402,800	7,012,784	△632,585	10,554,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,249	139,239	142,488	11,049	389,428	11,304,318
当期変動額						
剰余金の配当						△763,158
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016,728
自己株式の取得						△474,158
自己株式の処分（新株予約権の行使）						14,235
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△47,261	△47,345	△2,000	92,384	43,038
当期変動額合計	△84	△47,261	△47,345	△2,000	92,384	△163,314
当期末残高	3,165	91,978	95,143	9,048	481,812	11,141,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040,639	1,586,840
減価償却費	110,710	126,954
のれん償却額	69,369	94,982
固定資産除売却損益 (△は益)	6,608	2,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,964	△81,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,765	45,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,923	△953
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△79,791	△92,917
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,028	—
受取利息及び受取配当金	△3,654	△4,625
支払利息	2,513	5,562
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,438	2,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,606	26,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,170	△13,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,553	74,872
前受金の増減額 (△は減少)	42,919	△30,794
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,171	△2,599
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,172	△19,485
その他	90,755	13,095
小計	1,052,839	1,732,371
利息及び配当金の受取額	3,818	5,419
利息の支払額	△2,299	△5,420
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△422,126	△277,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,233	1,454,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	△7,700,000	△800,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,400,000	3,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,289	90,973
出資金の払込による支出	△15,000	△25,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△160,802	△95,961
差入保証金の差入による支出	△5,760	△3,636
差入保証金の回収による収入	30,304	4,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△277,952
その他	10,044	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,123	1,896,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使に伴う自己株式の売却による収入	22,089	11,591
自己株式の取得による支出	△400,100	△474,158
配当金の支払額	△862,101	△761,919
その他	12,027	△100,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,085	△1,325,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034,975	2,026,501
現金及び現金同等物の期首残高	6,673,882	5,638,906
現金及び現金同等物の期末残高	5,638,906	7,665,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	326円65銭	326円05銭
1株当たり当期純利益	19円07銭	30円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円04銭	30円76銭

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	641,026	1,016,728
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	641,026	1,016,728
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,616,978	33,005,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41,613	50,789
(うち新株予約権 (株))	(41,613)	(50,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2018年6月26日定時株主総会 決議及び取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 2,061個 (普通株式 82,440株)	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」、「普通株式増加数」及び「希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の株式数」を算定しております。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで株式の流動性を高めると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を2株に分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	17,000,000株
② 今回の分割により増加する株式数	17,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	34,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	136,000,000株

(3) 分割日程

① 基準日公告日	2025年3月14日
② 基準日	2025年3月31日
③ 効力発生日	2025年4月1日

(4) その他

① 今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	変更前行使価額	変更後行使価額
第1回新株予約権	708円	354円
第2回新株予約権	1,038円	519円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報の注記)」をご覧ください。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年4月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
第5条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 7,000万株とする。	第5条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>136,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年4月1日